

【奨励賞】

団体名	三重県商工会議所連合会
活動の内容（概要）	<p>三重県商工会議所連合会は、地域の若者が地域で活躍するために、学校と企業が連携する際のコーディネーター機関として、三重県内にある各商工会議所と連携し、三重県におけるキャリア教育の推進に大きく寄与している。</p> <p>高等学校のインターンシップを効果的に行うための体制づくりをはじめ、キャリア教育推進地域連携会議を主催し、学校、企業、経済団体、行政機関等の関係者ネットワークを構築し、地域におけるキャリア教育の連携方策について、協議の場づくりを行っている。また、高等学校の教員と企業の担当者による情報交換会や、生徒対象の企業による相談会を開催する上で中心的な役割を担い、地域における効果的なキャリア教育の連携体制づくりに尽力している。</p>

受賞理由

- ・産業界と学校関係者が連携を密にして、協議会等の中で、意見交換しながら、県全体で結びつきを強めている。
- ・桑名での取組を原点として、高校生を地元就職するよう促す支援の取組として始まったが、その取組が三重県全体に広がった点を評価。
- ・商工会議所の担当者が学校別に支援ニーズを聞き取り、企業との連絡調整、受入事業所を対象としたセミナーの開催、事前・事後指導のため講師派遣等を積極的に行っている。
- ・学校、企業、経済団体、行政機関等の間にネットワークを構築し、学校のキャリア教育に対する地域からの協力体制を確立している。
- ・PDCA サイクルを基盤とした取組を行っており、教育効果を高めている。
- ・今後は、取組を小・中学校に広め、地域におけるキャリア教育の更なる発展を期待している。

連携・協働している機関や団体、組織

【教育関係者（学校、教育委員会等の機関や団体）】

三重県教育委員会、県内高等学校

【行政】

三重県

【地域・社会】

三重労働局、各ハローワーク

【産業界】

県内12商工会議所、各商工会議所会員企業、三重県商工会連合会、三重県中小企業団体中央会

活動開始の経緯

平成18年度から平成20年度の3年間、経済産業省「若者と中小企業とのネットワーク構築事業」を受託し、桑名商工会議所がコーディネーター機関となって実施する「桑名方式インターンシップ」に取り組んだ。事業終了後も引き続き、地域ぐるみでキャリア教育を推進するために、学校と企業の効果的な連携に向けて働きかけを行っており、さらに、そのノウハウを生かして三重県内の他の地域に広げている。



実践交流会における桑名商工会議所の発表の様子

活動実績

地域別の会議を開催することにより、学校と企業の関係者がキャリア教育に関する問題意識を共有することができた。課題解決のために、「現代の若者」をテーマとした合同セミナーを開催することで、早期離職防止対策（マイナス）から若者人材育成（プラス）への視点の転換を図った。

取組の結果として、新規学校卒業就職者の3年以内の離職率が抑えられており、平成24年度調査では過去10年で最も低い17.9%（全国20.8%）となっている。

高校生のインターンシップについては、県内すべての県立高等学校（全日制55校）で実施するとともに、体験生徒数についても平成19年度3,028人から平成24年度4,426人と拡大しており、商工会議所の支援が県内各地域に広がっている。

「協力性」についての具体的な取組、工夫している点など

三重県の産業、経済の活性化を図り、若者がミスマッチなく希望する企業に就職するとともに、若者を雇用する企業が求める人材を確保するために、平成18年以降、各商工会議所がコーディネーター機関となって行うインターンシップ事業の拡大に取り組んでいる。

また、平成22年度に設置した人材確保・育成政策検討会議では、高等学校の関係者をはじめ、キャリア教育や子育て支援等に関わる行政、大学、NPO等の関係者と広く意見交換を行っている。

さらに、平成24年度から平成27年度までの4年間にわたり実施する「みえの学力向上県民運動」において、産業界の協力組織として参画している。

「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など

平成18年度から3年間にわたり、経済産業省「若者と中小企業とのネットワーク構築事業」に取り組むとともに、平成19年度から4年間にわたり、三重県「若年者早期離職防止検討事業」に取り組んだ。2つの事業により、若者の離職防止と学校・企業における人材確保・人材育成について、相乗的に大きな効果が得られるように地域における体制づくりを行った。

事業終了後も継続して取組を行っており、学校、企業、経済団体、行政機関等の間にネットワークを構築し、学校のキャリア教育に対する地域からの協力体制を強固なものにしている。

「実践性」についての具体的な取組、工夫している点など

インターンシップやデュアルシステム等がより充実した取組となるような工夫をしている。例えば、高等学校の生徒が自己の職業適性や将来の職業設計について考える機会を多くつくるために、商工会議所の担当者が学校別に支援ニーズを聞き取り、企業との連絡調整、受入事業所を対象としたセミナーの開催、事前・事後指導のため講師派遣等を行っている。

「発展性」についての具体的な取組、工夫している点など

インターンシップをはじめとしたキャリア教育を実践し、関係機関による会議等を通して、学校と企業の交流と連携を促進し、相互理解を図っている。

学校と地域・産業界との効果的な連携によりキャリア教育を推進していくことについて、高等学校だけでなく、小・中学校を含めた一貫した流れで進めることの必要性について、地域・産業界に理解を促す働きかけを行っている。

平成23年3月から平成25年6月まで、人材確保・育成政策検討会議を10回開催し、高等学校と企業との連携やキャリア教育をテーマにして、検討を重ねた。平成24年3月に、「三重県における教育の在り方」について次の4項目について県知事や市長等に提言を行っている。

- 1 家庭・地域社会・学校が一体となって子供を育てる社会環境の醸成
- 2 高等学校卒業時までには職業生活に必要な基礎学力を身につけさせる
- 3 高等学校卒業時までには社会人としての基礎的な生活態度を身につけさせる
- 4 普通科高等学校において重点的にキャリア教育を実施する

また、平成23年11月に福井県、平成24年10月に愛知県瀬戸市を先進地見学として訪問しており、学校・家庭・地域の良好な環境と連携が地域の教育力を高めることを、教育界・産業界の関係者が共に確認している。



企業・経済団体・行政の関係者による授業視察の様子

学校現場の評価・感想・コメント

学校・企業・行政などが一体となった地域ぐるみの活動を行うことで、生徒・教員が地域企業を理解する場面が多くなり、職業を通して地域社会に貢献することについて志を高く持ち、進路について主体的に考えることができる生徒が増えている。県内就職をする県立高等学校卒業者の割合は、平成20年度84.3%から平成24年度88.4%と増加しており、地域の中小企業で多くの若者が活躍することにつながっている。

直接連携・協働していない関係諸機関（行政・産業・地域団体等）からの評価・感想・コメントなど

中小企業の人材確保の支援を行っている中で、非常に有意義な情報交換の場を提供していただいている。雇用のミスマッチ解消に向け、早期の段階で行うキャリア教育は有効であり、地域社会全体で学校のキャリア教育に協力していくことへの理解が深まっている。